

重点取組地区における空き家の活用等に係る 所有者への働き掛けに係る業務委託に関する提案募集要項

標記の業務に関し、下記のとおり、提案を募集します。

記

1 業務の名称

重点取組地区における空き家の活用等に係る所有者への働き掛けに係る業務

2 業務の内容（提案募集の内容）

業務内容は、別紙「重点取組地区における空き家の活用等に係る所有者への働き掛けに係る業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり。

3 業務の期間

契約の日の翌日から令和2年3月31日（火）まで

4 業務に関する基本的事項

（1）受託候補者に求める資格

本業務に関する十分な履行能力を判断するため、受託候補者に対し、以下の事項を満たしていることを募集の要件とする。

ア 京都市契約事務規則第22条第2項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登録している者であること。

イ 参加表明から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

ウ 当該業務と同種又は類似の業務について、受託実績があること。ただし、当該業務のプロポーザルの募集開始の日から起算して5年以内に業務を受託し、完了したものに限る。

エ 団体若しくはその代表者が契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

オ 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の6又は第198条に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者でないこと。

カ 団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条又は第8条第1号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者でないこと。

キ 団体又はその代表者が指定暴力団の構成員でないことのほか、受託者としてふさわしくない者でないこと。

(2) 業務の再委託

包括的な業務の再委託については認めない。個別の業務の再委託については、事前に京都市と協議を行い、承諾を得ること。

(3) 業務の規模及び契約金額の上限

本業務の規模は、5,800千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）程度の業務量を想定しており、契約金額の上限も同額とする。

(4) 受託希望金額の提示

仕様書を基に受託希望金額を提示すること。

(5) 秘密保持義務

業務に従事している者は、業務に際して知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。また、本業務が終了した後においても同様とする。

(6) 個人情報の保護

個人情報を適切に管理・保護するために必要な措置を講じること。

(7) 情報公開

業務に関して保有する情報の公開について必要な措置を講じること。

(8) 資料の取扱い

京都市が提供する資料は、提案に関わる検討以外の目的で使用することを禁じる。また、この検討の目的の範囲内であっても、京都市の了承を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり、又は内容を提示することを禁じる。

5 提案書の提出

(1) 提案書の募集開始

令和元年12月26日（木）とする。

(2) 提出締切

持参・郵送とも令和2年1月14日（火）午後5時必着とする。

持参の場合は、京都市の休日を定める条例第1条第1項に規定する京都市の休日を除く日の午前9時から午後5時までとする。ただし、正午から午後1時までを除く。

(3) 提出方法

郵送又は持参による。郵送による場合は、配達されたことを電話にて確認すること。

(4) 提出物

別紙第1号様式～第4号様式（以下、「提案書等」という。）により、8部提出すること。また、添付書類がある場合は、併せて8部提出すること。

(5) 提出先

京都市都市計画局まち再生・創造推進室（担当 澤野，井口）

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488

電話 (075) 222-3503 FAX (075) 222-3478

(6) その他

ア 提案書等の変更の禁止等

提出期限後において、提案書等の内容を変更することはできない。また、提案書等に虚偽の記載があった場合は、失格とする。

イ 重複提案の禁止

提案は1団体につき1つとする。複数の提案は認めない。

ウ 著作権の帰属等

提案書等の著作権は、提案者に帰属する。ただし、提案の選定の公表等必要な場合には、提案書等の内容を京都市が無償で使用できることとする。

なお、提案書等は理由の如何に関わらず返却しない。

エ 費用の負担

提案に関する費用は、すべて提案者の負担とする。

オ 提案の辞退

提案書等の提出後、提案を辞退する場合は、辞退届（様式任意）を提出すること。

6 募集に関する質疑

(1) 質疑の方法等

本要項に関する質疑については、次のとおりとする（必ず着信確認を行うこと。）。

ア 期限：令和2年1月8日（水）午後5時（必着）

イ 方法：文書（様式自由）により、持参、FAX又は電子メールとする。

ウ 提出先：京都市都市計画局まち再生・創造推進室（担当 澤野，井口）

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488

電話 (075) 222-3503 FAX (075) 222-3478

電子メールアドレス machisai@city.kyoto.lg.jp

(2) 質疑に対する回答

全ての質問及び回答については、京都市ホームページにおいて公開することとする。

回答は、この要項と一体のものとして、要項と同等の効力を有するものとする。

◆本プロポーザルのホームページアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000261235.html>

7 受託候補者の選定

提出された提案書に基づき、参加者の業務実施能力を審査し、受託候補者を決定する。京都市が必要と認める場合は、提案書等の提出後に、提案者に対してヒアリングを実施する。

(1) 選定方法

下記(2)に掲げる評価項目及び評価事項について採点し、順位を決定する。このうち第1順位の提案を行った提案者を受託候補者として選定する。

(2) 評価項目

評価項目		評価事項	評価点 (100点満点)
履行実績	同種・類似業務の履行実績	空き家に関する調査や空き家の活用に当たっての働きかけの業務の履行実績があるか（募集日から5年以内のものに限る。最大4件）。	20点
所在地	本店等の所在地	本店、支店の所在地が京都市内であるか。	5点
提案の 的確性	提案項目の理解度	過去の実績等を活かし、業務の趣旨に沿った的確な課題認識が提案されているか。	55点
	検討プロセスの的確性	調査結果を活用し、検討を効率的・効果的に行うための資料作成方法や業務の遂行方法が提案されているか。	
	提案の妥当性	業務の趣旨に沿った提案がされているか、課題解決に資する提案が含まれているか。	
受託希望金額	受託希望金額に応じて配点を行う。		20点

8 選定結果の通知

(1) 受託候補者に選定された提案者への通知

第1順位の提案者に対して、受託候補者として選定された旨を文書で通知する。

(2) 受託候補者に選定されなかった提案者への通知

受託候補者に選定されなかった提案者に対して、選定されなかった旨及びその理由を通知する。通知を受けた提案者は、通知を受領した日から7日以内に京都市に対し、選定されなかった理由についての説明を求めることができる。

(3) 受託候補者の選定結果の公表

受託候補者の選定後、選定の結果、参加した事業者、評価点及び選定理由を公表する。

9 契約の締結

京都市は、受託候補者と契約に関する協議を行い、契約を締結する。なお、受託候補者との協議が整わない場合、京都市は受託候補者以外の提案者と順次契約に関する協議を行う。

10 要項に定める事項の遵守

受託候補者が、この要項に定める事項に反した場合は、契約を締結しないことがある。

11 問合せ先

京都市都市計画局まち再生・創造推進室（担当 澤野，井口）
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488
電話 (075) 222-3503 FAX (075) 222-3478
電子メールアドレス machisai@city.kyoto.lg.jp